

平成28年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	科学技術イノベーション総合戦略の推進に必要な政策立案調査			担当部局庁	政策統括官 (科学技術・イノベーション担当)	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(基本政策担当)	水野正人			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法(平11法89)第26条			関係する計画、 通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略2016 (平成28年5月24日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	科学技術基本計画及び科学技術イノベーション総合戦略の推進に関して、総合科学技術・イノベーション会議が適切かつ十分なエビデンスに基づく政策立案、フォローアップを行うための必要な調査を実施する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	(1) 公的シンクタンクとの連携を強化し、関係機関との政策対話の場を設ける。 (2) 科学技術イノベーション政策として重点的に取り組むべき課題への対応、独立行政法人、国立大学法人等におけるイノベーション創出のための科学技術関係活動として資源投入状況を把握し目標達成状況を分析・評価するために、関係府省が有するデータの活用及び調査内容に精通した民間シンクタンク等への委託により、必要な調査を実施する。 (3) 科学技術イノベーションに適した環境創出の状況を総合的に調査し、分析・評価を実施するとともに、戦略的イノベーション創造プログラムの推進に必要な調査を実施する。 (4) このほか、科学技術基本計画に係る政策立案、フォローアップのための調査等のイノベーションの促進に必要な調査等を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	45.2	40.7	36.6	169		
	執行額	-	38.5	26.7	-	-			
	執行率(%)	-	85%	66%	-	-			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績					
	本件は、大学、独立行政法人、企業あるいは地方公共団体、公益法人、若しくは個人を対象主体として、研究開発等に係る具体的な活動、環境、技術開発動向、課題を、アンケート、ヒアリング、文献等によりデータやエビデンスとして収集し分析するための調査であり、調査の対象はその時々で必要な政策課題に関することが対象となる。このため、事前に定量的な数値目標として、成果目標(アウトカム)を設定することができない。			・本件予算を用いて調査を実施し、その結果が毎年度の政策立案等に活用されることを成果目標とする。 ・平成26年度は調査結果が第5期科学技術基本計画の策定や科学技術イノベーション総合戦略2015策定にも活用され、目標は達成された。 ・平成27年度は調査結果が科学技術イノベーション総合戦略2016策定にも活用されるなど、目標は達成された。					
事業の妥当性を 検証するための 代替的な達成 目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	科学技術イノベーション総合戦略等に必要な調査を実施し、その調査結果を総合科学技術・イノベーション会議が適切かつ十分なエビデンスに基づく政策立案を行うことに資することを成果目標とする。	調査結果を総合戦略等の策定に資する件数、すなわち総合戦略等の総合的な政策の策定を定性的な成果指標とする。	実績	件	-	1	1	-	-
			目標値	件	-	1	1	-	1
		達成度	%	-	100	100	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
		総合科学技術・イノベーション会議が司令塔としてエビデンスに基づく政策立案やフォローアップを行うための委託調査の実施件数を活動指標とする。						活動実績	件	-	2
単位当たりコスト		算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
		委託調査経費／実施件数						単位当たりコスト	百万円	-	19.3
		計算式		委託調査経費/件		-	38.5/2	26.6/1	35/1		
平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	非常勤職員手当		0	9.7	「新しい日本のための優先課題推進枠」156.6百万円 第5期科学技術基本計画及び科学技術イノベーション総合戦略に基づく目標値・指標に関する調査内容を拡充し必要な調査を行うことに加えて、総合科学技術・イノベーション会議が適切かつ十分なエビデンスに基づく政策立案、フォローアップを行うための体制の強化、及び必要な調査を行うことに伴う増。						
	諸謝金		0	0.2							
	職員旅費		0.1	0							
	委員等旅費		0.1	0.7							
	庁費		1.4	4.5							
	科学技術基礎調査等委託費		35	153.9							
	計		36.6	169							
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策									
		施策									
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	科学技術は我が国の豊かさ人々の安全な暮らしの実現に幅広く必要なものであり、この科学技術に係る政策は、科学技術基本計画、日本再興戦略等において国家戦略の根幹に位置づけられている。また、内閣法設置法において科学技術の総合的かつ計画的な振興を図るための基本的な政策に関する企画・立案・総合調整事務を行うことになっており、本件はこのための基本的な調査を実施するものである。したがって、この事業は、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国全体の科学技術政策の策定、推進に必要な調査を実施するものであり、国費をもって優先的に実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策の策定、推進には必要な調査を行い、客観的なデータ等に基づくことなどが必要である。政策目的の達成手段として、必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により、競争性を確保している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札により、コスト等の水準を確保している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	総合戦略や基本計画に必要な最小限の項目を調査している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	適宜進捗を管理するなど、効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	総合戦略や基本計画に必要な項目を調査し、総合戦略の策定等に利用されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	研究開発法人、資金配分機関、公設試験研究機関、及び大学について、それぞれ活動状況を把握するための調査を統合したため、4件の見込みとしていたが、調査実績件数を1件としている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	総合戦略や基本計画に必要な項目を調査し、総合戦略の策定等に利用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	-	-	-
	-	-	-
	-	-	-
	-	-	-
点検・改善結果	点検結果	・科学技術は、我が国の豊かさや人々の安全な暮らしの実現に必要な不可欠である。また、科学技術政策は、科学技術基本計画、日本再興戦略等において国家戦略の根幹に位置付けられるとともに、内閣府設置法において科学技術の総合的かつ計画的な振興を図るための基本的な政策に関する企画・立案・総合調整事務を行うことになっており、政策の推進に必要な調査等は、国が国費をもって優先的に実施すべき事業である。	
	改善の方向性	・本事業の目的を達成するため、適切な事業実施を図る。	
外部有識者の所見			
点検対象外			

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努める。

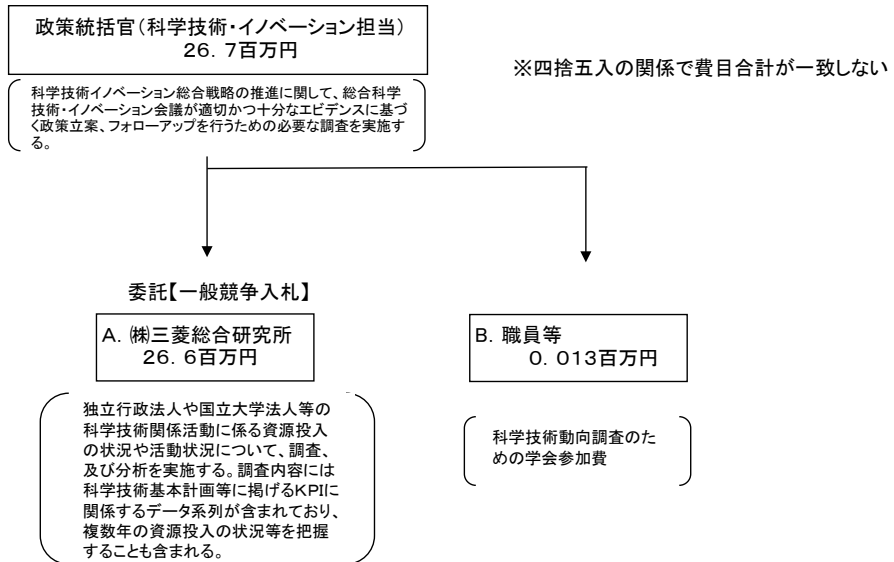
備考

代替的な達成目標については、各年度終了時の実績に基づき次年度の目標を設定している。このため、中間目標の設定は困難である。また、同様の理由により、事業終了年度の目標値は現時点では明確に設定できないため、便宜上、目標を設定できる28年度の目標値を記載している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-0012	平成26年度	新26-0013	平成27年度	0146

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

